

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,265	流動負債	3,392
現金預金	1,087	買掛金	1,521
受取手形	1	未払金	4
売掛金	2,302	未払費用	753
商品	3	預り金	658
貯蔵品	9	前受収益	0
短期貸付金	2,539	賞与引当金	325
前払費用	16	未払法人税等	26
繰延税金資産	151	未払事業税等	6
その他流動資産	153	未払消費税等	84
貸倒引当金	△ 0	その他流動負債	10
固定資産	4,538	リース債務	2
有形固定資産	1,922	固定負債	1,414
建物	470	退職給付引当金	1,361
構築物	1	役員退職慰労未払金	2
機械装置	0	受入保証金	31
車両	0	リース債務	5
工具器具備品	39	資産除去債務	14
有形リース資産	7		
土地	1,390		
建設仮勘定	13		
無形固定資産	115		
借地権	21	負債合計	4,807
電話加入権	22		
その他無形固定資産	71	純資産の部	
温泉施設利用権	0	株主資本	5,938
投資その他の資産	2,500	資本金	100
関係会社株式	1,427	利益剰余金	5,838
投資有価証券	190	利益準備金	49
敷金及保証金	137	その他利益剰余金	5,789
繰延税金資産	557	別途積立金	4,968
その他投資	190	繰越利益剰余金	821
貸倒引当金	△ 2	評価・換算差額等	57
		その他有価証券評価差額金	57
資産合計	10,803	純資産合計	5,995
		負債及び純資産合計	10,803

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権	償却原価法
関係会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	
食堂材料	最終仕入原価法による原価基準
商品・仕掛品	個別法による原価基準

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却方法

法人税法等に規定する耐用年数を適用し、次のとおり実施しております。

有形固定資産 定額法

(会計処理方法の変更)

従来、有形固定資産(車輛・建物を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、平成24年4月1日以降の会計年度より定額法へ変更することと致しました。この変更は、当社におけるこれまでの固定資産の使用状況等を検証した結果、長期にわたり平均的・安定的に利用されていることから、期間損益を適正に行うためには、実態に即した費用配分となる定額法を採用することがより合理的であると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前純利益はそれぞれ10,200千円増加しております。

無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 期末債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(実績繰入率)のほか、取引先の資産内容等を考慮して回収不能見込額を個別評価し、引当金縮減経過措置分を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給規定に基づき、支給見込額基準(支給期間基準)で全額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき計上しております。

数理計算上の差異(△7百万円)については、発生年度の翌年に全額を費用処理しております。

(5) 消費税等の取扱い

消費税等の会計処理は、税抜方式によりおこなっております。

(当期純損益金額に関する注記)

当期純利益 292 百万円